

アクサ世界株式ファンド

(追加型投信／内外／株式)

基準日：

2022年4月28日 現在

〔ファンド情報〕

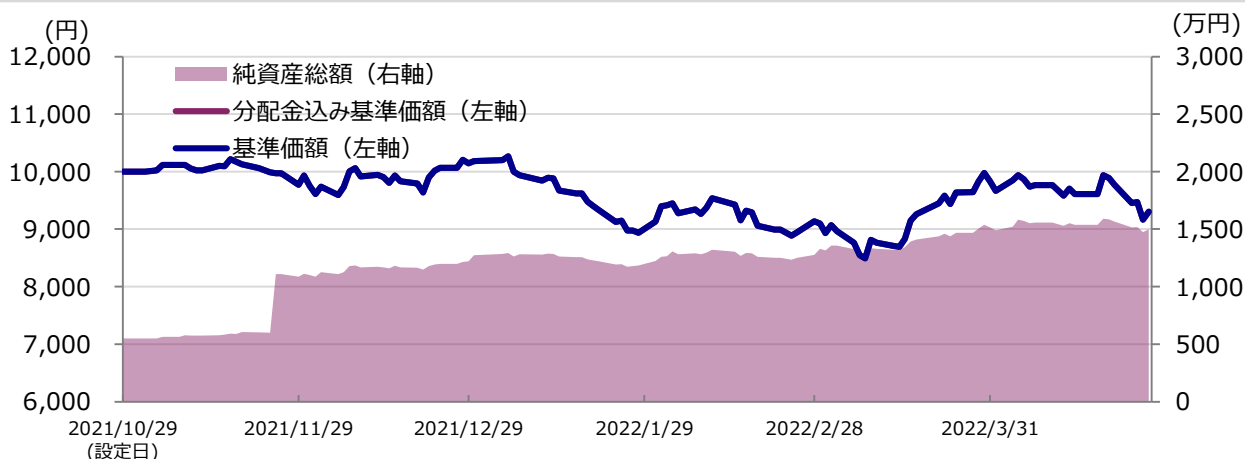
設定日：2021年10月29日

信託期間：無期限

決算日：毎年4月16日および10月16日(休業日の場合は翌営業日)

〔運用実績〕

基準価額の推移



※基準価額は、運用管理費用控除後のものです。

※分配金込み基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

※基準価額は設定日前日を10,000円として計算しています。

〔基準価額・純資産総額〕

(基準価額は1万口当たり)

基準価額	9,303 円
純資産総額	1,497 万円

〔騰落率、税引前分配金込み〕

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年	年初来	設定来
-5.4%	1.9%	-7.0%	-	-	-	-8.6%	-7.0%

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

〔分配金実績〕

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金額
4/16/2022	0円
	-
	-
	-
	-
設定来累計	0円

〔資産の組み入れ状況〕

組入れファンド名	構成比
アクサ・ワールド・ファンド・フラムリントン・エヴォルヴィング・トレンドズ(Mシェアクラス) ¹	100.0%
アクサ ローゼンバーグ・日本円マネー・プール・マザー・ファンド ²	0.0%
合計	100.0%

¹：以下、エヴォルヴィング・ファンドということがあります。

²：以下、マネー・プール・ファンドということがあります。

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、運用状況によっては分配を行わない場合があります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。

アクサ世界株式ファンド

(追加型投信／内外／株式)

基準日：

2022年4月28日 現在

当ページはアクサ世界株式ファンドが実質投資するアクサ・ワールド・ファンド・フラムリントン・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシェアクラス)の各種データを掲載しています。

〔ポートフォリオの状況〕

通貨別配分

通貨	構成比
米ドル	73.9%
ユーロ	7.1%
英ポンド	6.9%
日本円	3.0%
香港ドル	2.7%
台湾ドル	2.1%
インドネシア・ルピー	1.2%
スイス・フラン	0.9%

国・地域別配分

国・地域	構成比
アメリカ	72.4%
イギリス	6.9%
日本	3.0%
ドイツ	2.8%
インド	2.7%
アイルランド	2.2%
台湾	2.1%
香港	1.7%
スペイン	1.3%
中国	1.0%

業種別配分

セクター	構成比
情報技術	34.6%
ヘルスケア	20.6%
資本財・サービス	9.6%
コミュニケーション・サービス	7.1%
金融	7.1%
公益事業	6.3%
生活必需品	5.3%
一般消費財・サービス	5.0%
不動産	2.2%

組入れ上位10銘柄

(組入れ銘柄数： 60)

	銘柄	通貨	国・地域	セクター	構成比
1	Alphabet	米ドル	アメリカ	コミュニケーション・サービス	5.1%
2	Waste Connections	米ドル	アメリカ	資本財・サービス	3.1%
3	UnitedHealth Group	米ドル	アメリカ	ヘルスケア	3.0%
4	National Grid	英ポンド	イギリス	公益事業	2.8%
5	Fidelity Natl Info Svcs	米ドル	アメリカ	情報技術	2.6%
6	TE Connectivity	米ドル	アメリカ	情報技術	2.6%
7	Apple Inc.	米ドル	アメリカ	情報技術	2.6%
8	Microsoft	米ドル	アメリカ	情報技術	2.5%
9	Qualcomm	米ドル	アメリカ	情報技術	2.5%
10	Fiserv	米ドル	アメリカ	情報技術	2.4%

※比率はアクサ・ワールド・ファンド・フラムリントン・エヴォルヴィング・トレンズ（Mシェアクラス）の純資産総額に対する割合です。

※業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。(以下同じ)

アクサ世界株式ファンド

(追加型投信／内外／株式)

基準日：

2022年4月28日 現在

当ページはアクサ世界株式ファンドが実質投資するアクサ・ワールド・ファンド・フラムリントン・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシェアクラス)の各種データを掲載しています。

〔組入れ上位10銘柄の概要〕

銘柄	国 / セクター	銘柄紹介
Alphabet	アメリカ / コミュニケーション・サービス	米国の大手インターネット関連企業。検索サイト・グーグル「google.com」を運営するほか、携帯電話「アンドロイド」、ブラウザ「クロム」、インターネットテレビ「GoogleTV」等独自のOSを展開。検索エンジン、クラウドコンピューティングなどIT関連製品とサービスを提供。
Waste Connections	アメリカ / 資本財・サービス	米国で固体廃棄物の収集、転送、廃棄、リサイクル事業に従事。天然資源生産地域の再生等のサービスや環境に配慮した油田の廃棄物処理法、また、太平洋岸西部に持つネットワーク内での固体廃棄物や貨物専用コンテナの一貫輸送も提供。
UnitedHealth Group	アメリカ / ヘルスケア	ユナイテッドヘルス・グループは米国の医療保険会社。企業、公共機関、個人に各種医療保険プランを提供するほか、疾病、健康、薬剤に関する情報や医療貯蓄口座、移動医療サービスなどの各種サービスを提供。また、医療関連の情報管理サービス、ソフトウェア開発、コンサルティングおよびアウトソーシングサービスを手掛ける。
National Grid	イギリス / 公益事業	ナショナル・グリッドはイギリスの公共事業持株会社。子会社を通じて、電力の送配電及びガスの貯蔵・輸送事業を行う。イギリスのイングランド、ウェールズ、スコットランドで電力供給網を、イギリス全土でガス供給網を保有・運営。また、米国北東部でも送電網を保有・運営。
Fidelity Natl Info Svcs	アメリカ / 情報技術	米国の金融データサービス会社。金融機関や小売業者向けに、クレジット・デビットカード処理、電子バンキングサービス、小切手リスク管理、小切手の換金、マーチャントカード・プロセッシングサービスを提供。決済大手のワールドペイを買収。
TE Connectivity	アメリカ / 情報技術	電子部品メーカー。コネクタやセンサー、ワイヤー、ケーブル、アンテナ、熱収縮チューブ、電子部品、ネットワーク・ソリューション、通信システム、無線システムなどを製造。自動車、データ通信、家電製品、IT機器、コミュニケーションの各市場向けに提供。
Apple Inc.	アメリカ / 情報技術	パソコンおよび関連製品と移動通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーキング・ソリューションのデザイン、製造、販売を手掛ける。アップルウォッチやアップルTVなどの既存商品の伸びが期待できるほか、自社製品端末を使用して自動運転できる自動車やウェアラブル端末を使用した健康状態のモニタリングなどで研究を重ねており、実用化が期待されている。
Microsoft	アメリカ / 情報技術	米国のソフトウェア大手。多様なコンピュータ向けにソフトウェアの開発、製造、ライセンス供与、サポートを展開。「ウィンドウズ」、サーバー、パソコン、OS、業務自動化・効率化アプリケーションに加え、家庭用ビデオゲーム機器、タブレットを提供。
Qualcomm	アメリカ / 情報技術	移動体通信の通信技術および半導体の設計開発を行なう米国の企業。主にモバイルデバイスとワイヤレスネットワークで使用する集積回路（チップまたはチップセット）およびシステムソフトウェアを提供。
Fiserv	アメリカ / 情報技術	米国の金融情報処理システム会社。取引決済処理、電子商取引サービス、インターネットバンキング、デビットカード・クレジットカードの作成などのサービスを提供。

※上記は、組入銘柄の一部をご紹介しますものであり、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

アクサ世界株式ファンド

(追加型投信／内外／株式)

基準日：

2022年4月28日 現在

当ページはアクサ世界株式ファンドが実質投資するアクサ・ワールド・ファンド・フラムリントン・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシェアクラス)の各種データを掲載しています。

〔運用者コメント〕

市場概況

4月のグローバル株式市場は、ウクライナ紛争や中国における都市封鎖、金利上昇への懸念が引き続き心理的な重石となり、急落しました。米国を中心とする全ての地域で下落しましたが、欧州と英国の下げ幅は小さく留まりました。セクター別では、生活必需品や不動産などのディフェンシブセクターや、アウトパフォームが続くエネルギーセクターが好調であった一方で、テクノロジーや一般消費財・サービスセクターは大きく出遅れました。当月は、グロース株がバリュー志向の企業銘柄を大幅に下回りました。

米国では、3月のインフレ率が8.5%に達し、複数の連邦準備制度理事会メンバーが、可能な限り迅速に金利を中立的な水準に引き上げる必要があるとコメントしました。これを受けて、市場は今後の会合で50bpsの利上げを数回行うことを織り込み、10年物国債利回りは3%台に上昇しました。月末の四半期GDPは、貿易赤字の拡大が大きく影響したものの、国内景気が引き続き底堅さを示したことにより、若干のマイナスとなりました。

欧州と英国の経済活動は引き続きよく持ちこたえ、購買担当者景気指数（PMI）は十分にプラス圏を維持した一方、消費者信頼感 は4月に再び下落しました。欧州と英国のインフレ率はそれぞれ7.8%と7.0%に達し、中央銀行に対する利上げ圧力はさらに高まりました。政治面では、フランスのマクロン大統領が再選され、新たに5年の任期を務めることになりました。これは、大方の予想通りでしたが、市場には安堵感が広がりました。

中国では、ゼロコロナ政策により上海が4月中完全に封鎖され、北京で実施された新たな対策により市場心理はさらに悪化しました。

運用状況

金利上昇に対する懸念の再燃が成長企業に重くのしかかり、当戦略は4月にMSCIオール・カンントリー・ワールド指数をアンダーパフォームしました。「自動化分野」と「コネクテッド・コンシューマー分野」が大きくマイナス寄与した一方、「移行する社会分野」と「クリーンテック分野」は小幅のマイナス寄与となりました。

「自動化分野」では、歯科矯正に使われる3Dデジタルスキャナーや透明矯正装置を製造するAlign Technologyのポジションが最もマイナス寄与しました。業績が予想を下回ったことに加え、中国における都市封鎖や消費者心理の悪化、ウクライナ紛争といったマクロ的な逆風を受け、経営陣が今年度の今後の業績見通しの開示を控えたことが嫌気され、同社の株価はアンダーパフォームとなりました。短期的には販売数は伸び悩む可能性があるものの、競争力のあるポジショニングと、浸透していない透明矯正装置市場に大きなチャンスがあることから、当社では長期的な成長ポテンシャルがあると引き続き確信しています。

「コネクテッド・コンシューマー分野」では、大型株のテック企業であるAmazonとAlphabetのポジションが、第1四半期業績の予想外の弱さを受け、最も重くのしかかりました。Amazonは過去2年間でフルフィルメントネットワークと従業員をほぼ倍増させたため、当四半期の生産性は予想を下回る結果となりましたが、この投資はさらなる成長への確かな基盤となり、今後支出が控えられることから収益性は高まるでしょう。Alphabetは、検索エンジンの好調な収益に牽引され増収となりましたが、YouTube広告が予想以上に減速し、経営陣は今年度の今後について慎重な見方を示しました。

「移行する社会分野」のリターンは、大半の市場でシェアを獲得し、比較的安定した収益を計上している生活必需品企業のユニリーバを保有していることが支えとなりました。「クリーンテック分野」では、再生可能エネルギー企業のイベルドローラが、特にネットワーク部門の収益が引き続き好調であったことから、アウトパフォームしました。イベルドローラは、風力発電設備を中心とした再生可能エネルギープラントとネットワークインフラを開発する世界有数の企業であり、よりクリーンなエネルギーへの移行が進む中、その恩恵を受けることができます。

当月の投資行動としては、葬祭サービス企業であるService Corpの保有を開始しました。同社は葬儀・墓地事業で堅調な成長を続けており、強力な価格決定力を備えているため、コスト上昇の影響を比較的受けにくいことが特徴です。一方、CADソフトウェア企業のオートデスクについては、サプライチェーンの混乱と建設活動の減速にさらされていることから、売却しました。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

アクサ世界株式ファンド

(追加型投信／内外／株式)

基準日：

2022年4月28日 現在

当ページはアクサ世界株式ファンドが実質投資するアクサ・ワールド・ファンド・フラムリントン・エヴォルヴィング・トレンズ(Mシエクラス)の各種データを掲載しています。

〔運用者コメント〕

今後の見通し

すでに高水準の市場ボラティリティが、ウクライナ情勢により煽りを受けました。ロシアによるウクライナ侵攻は、人命という悲惨な犠牲だけでなく、エネルギー価格の上昇およびサプライチェーンのさらなる混乱を通じて膨大な経済的コストを引き起こします。他方で主要中央銀行はインフレ抑止を図り、長期化が予想される利上げおよび量的引き締め局面に入りつつあります。しかし経済活動は依然として堅調で、新型コロナウイルス関連の制限緩和が進んでいることは好材料であり、状況を前向きに見るだけの理由は引き続きあります。当社では2022年の世界の経済成長は鈍化すると見込んでいますが、進化する経済を下支えする成長トレンドは引き続き堅調に維持されると考えています。

活発な産業活動と産業用ロボット企業における受注拡大は、「自動化分野」に対するポジティブな展望を示しており、現在のサプライチェーンにおける混乱も自動化ソリューションの導入を促進しています。「コネクテッド・コンシューマー分野」の企業は、パンデミック発生以来、加速するデジタルテクノロジーの採用から恩恵を受けており、経済がデジタルトランスフォーメーションを推進するかぎり、この傾向は続くことが予想されます。二酸化炭素排出量の劇的な削減に向けた各国による取り組みは、最近のエネルギー価格の変動と相まって、クリーンエネルギー、電力貯蔵、およびエネルギー効率ソリューションの必要性を高めており、「クリーンテック分野」の企業に強い追い風をもたらすと見られます。

人口動向の観点から見れば、世界的な高齢化は、消費パターンの長期的な変化をもたらし、「高齢化とライフスタイル分野」の企業にとって継続的に収益機会を生み出しています。中国における規制強化の動きや新型コロナウイルスによる都市封鎖はセンチメントを圧迫しましたが、増え続ける富と金融包摂、都市化、医療へのアクセスといった変化は「移行する社会分野」の企業にとってより幅広い意味でポジティブな環境を提供することになると考えられます。

当社では、質の高い経営陣によって、各々の分野において持続可能な競争優位性を持ち、長期的な追い風の恩恵を受けて事業が運営されている企業こそが、変化する社会の荒波の中を進んでいけると考えています。金利上昇の見通しは、最長デフレ期資産への圧力となりますが、健全なキャッシュを生み出し、バリュエーションを重視する企業への選好がサポートとなるでしょう。当ファンドでは今世界で起こっている構造的な変化から生まれてくる成長機会を捉え投資を行うことで信託財産の成長を目指してまいります。

※上記のマーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。

また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

アクサ世界株式ファンド

(追加型投信／内外／株式)

基準日：

2022年4月28日 現在

〔ファンドの目的・特色〕

ファンドの目的

世界の上場株式にアクティブに投資することにより、投資資産を長期的に増加させることを目指します。

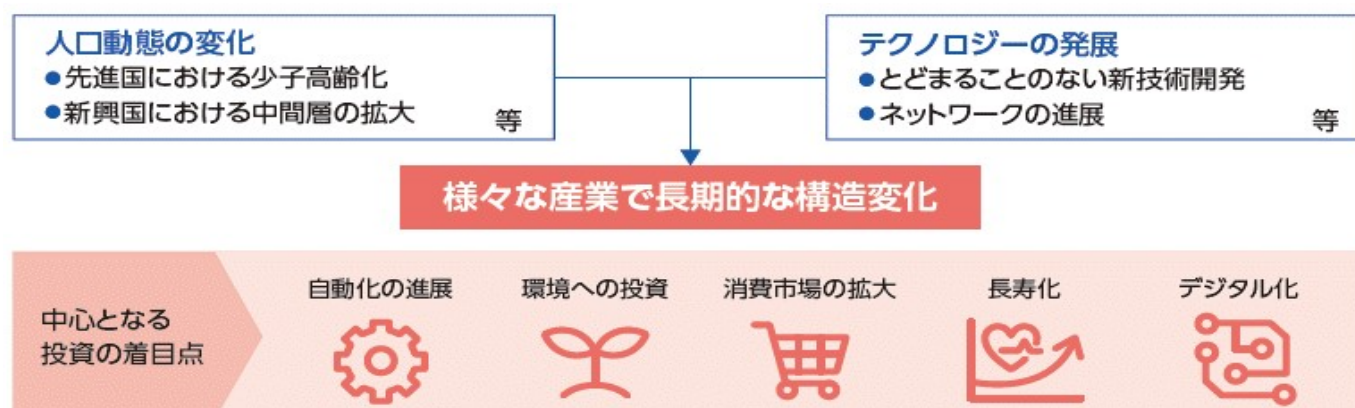
ファンドの特色

当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。投資対象とする投資信託証券（以下、「投資対象ファンド」ということがあります。）への投資を通じて、日本を含む世界の株式に投資します。投資対象ファンドのうち、外国投資信託証券の組入れ比率を原則として高位に維持します。

主要投資対象としての外国投資信託証券の運用プロセス

1 長期的視点で成長が期待される企業の株式に投資するための、長期的投資の着目点

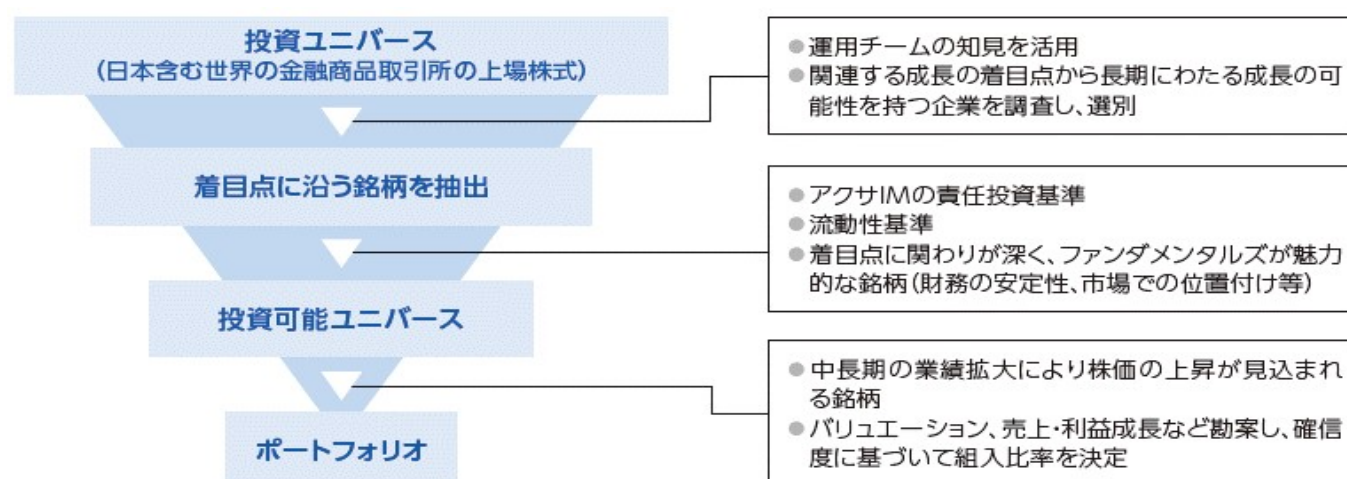
- 人口動態の変化やテクノロジーの発展等が引き起こす世界的な長期的構造変化に着目します。
- この構造変化から将来の経済の中心となる長期的な投資の着目点を発掘します。



* 上記は2021年7月末現在の投資テーマであり、将来変更となる場合があります。

2 長期的投資の着目点に沿った成長性の高い企業を厳選して投資

- 長期的投資の着目点に沿った成長性の高い企業を見出します。
- この成長性の高い企業のうち、更に、中長期での成長力、市場での競争優位性などを勘案して、確信度に基づいて銘柄を選択します。



* 上記は2021年7月末現在の運用プロセスであり、将来変更となる場合があります。

アクサ世界株式ファンド

(追加型投信／内外／株式)

基準日：

2022年4月28日 現在

〔投資リスク〕

基準価額の変動要因

当ファンドは、投資対象ファンドへの投資を通じて、値動きのある有価証券等に投資します。このため、当ファンドの基準価額は、実質的な組入有価証券等の値動き等により変動しますので、当該組入有価証券等の価格の下落、組入有価証券等の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。従って、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

価格変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う株式等の価格は、政治・経済・社会情勢、株式等の発行企業の業績や信用度、市場の需給関係等を反映して変動します。当ファンドが実質的に投資している株式等の価格が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。
為替変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う外貨建資産の円換算価値は、当該資産における価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替相場の変動の影響を受け、損失を被る場合があります。為替相場の変動が円高に推移した場合は、当ファンドの基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	当ファンドが実質的に投資を行う株式等の価格は市場金利の変動により変動することがあり、これに伴い基準価額が下落することがあります。
信用リスク	株式等の発行体が経営不安、倒産、債務不履行となるおそれがある場合、または実際に債務不履行となった場合等には、当ファンドは実質的に保有する有価証券等の価格変動によって重大な損失を被ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行うことができない場合には、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となり、基準価額の下落要因となることがあります。
カントリーリスク	投資対象としている国や地域において、政治・経済、社会情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合等には、予想外に基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。 特に新興国や地域では、政情に起因する諸問題が有価証券や通貨に及ぼす影響が先進国と比較して大きくなる場合があります。

※上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。そのため、投資対象ファンドが有するリスクを間接的に受けることになります。
 - 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
 - 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

アクサ世界株式ファンド

(追加型投信／内外／株式)

基準日：

2022年4月28日 現在

〔手続き・手数料（お申込みメモ）〕

購入単位	購入最低単位を1円または1口単位(当初元本1口＝1円)として販売会社が定める単位とします。
購入価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社の指定する期日までに、指定の方法で申込みの販売会社にお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時まで（販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日の受付分とします）
購入の申込期間	当初募集期間は2021年10月1日から10月28日まで 継続募集期間は2021年10月29日から2023年1月16日まで (申込期間は、上記継続募集期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます)
購入・換金の 申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行またはルクセンブルクの銀行のいずれかが休業日に当たる日、一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日(詳細は販売会社にお問い合わせください)
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金を制限する場合があります。
購入・換金申込 受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金の申込みの受付を取り消すことができます。
信託期間	2021年10月29日から、原則として、無期限
繰上償還	繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、換金により受益権の総口数が30億口を下回ることとなったとき、純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年4月16日および10月16日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算日に、収益分配方針に基づき分配を行います。
信託金の限度	1兆円
公告	日本経済新聞に掲載されます。
運用報告書	交付運用報告書を計算期間の末日ごとに作成し、信託財産に係る知れている受益者に対して交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。

アクサ世界株式ファンド (追加型投信／内外／株式)

基準日：
2022年4月28日 現在

【ファンドの費用】

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)3.3%(税抜3.0%)	購入時手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。
信託財産留保額	ありません	

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
運用管理費用(信託報酬)	年率0.847% (税抜0.77%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6か月終了日（休業日の場合翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
配分(税抜)	委託会社	年率0.60%
	販売会社	年率0.15%
	受託会社	年率0.02%
投資対象とする 投資信託証券	エヴォルヴィング・ファンド	年率0.19%
	マネー・プール・ファンド	年率0.00%
実質的に負担する運用管理費用	年率1.037%程度(税抜0.96%)	
その他の費用・手数料	借入金の利息、信託財産に関する租税、受託会社が立て替えた立替金の利息信託事務の処理に要する諸費用(法律顧問・税務顧問への報酬、監査報酬、法定開示のための法定書類(有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書、目論見書および運用報告書その他法令により必要とされる書類)の作成および印刷費用、および公告費用等を含みます。)	

※投資対象とする投資信託証券において控除される費用等は、将来変更される可能性があります。

【税金】

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、2021年8月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

アクサ世界株式ファンド

(追加型投信／内外／株式)

基準日：

2022年4月28日 現在

〔委託会社、その他関係法人〕

委託会社	アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社 【金融商品取引業者】関東財務局長（金商）第16号 【加入協会】一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本証券業協会 【問い合わせ先】03-5447-3160（委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで） 【ホームページ】https://www.axa-im.co.jp ファンドの運用の指図を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 ファンドの財産の保管および管理を行います。
販売会社	販売会社につきましては、委託会社のホームページをご参照ください。 ファンドの募集の取り扱い等を行います。

ご留意事項

- 当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が作成した資料です。ファンドのご購入（追加設定）の際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。お客様自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成していますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 当資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の市場環境・運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料に記載された市況や運用に関するコメント、運用実績に関するグラフ、数値その他の内容は、作成日現在のものであり将来の動向や運用成果を保証するものではなく、また将来事前の予告なく変更されることがあります。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますのでその値動きに伴い基準価額が変動します。従って投資元本および運用成果が保証されているものではなく、また投資信託財産に生じた損益は全て投資家の皆様に帰属します。そのため、市場取引価格または基準価額の下落により、損失が生じることがあります。基準価額の変動要因については、投資信託説明書（交付目論見書）および当資料の「投資リスク」に係る記載箇所もあわせてご確認ください。
- 投資信託は、預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金の対象にはなりません。
- 当資料中では四捨五入で処理した数値を用いる場合がありますので、誤差が生じることがあります。